

佐賀県工業用水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和7年度

佐 賀 県 監 査 委 員

監 査 第 251 号
令和 8 年(2026 年)6 月 30 日

佐賀県知事 山口祥義 様

佐賀県監査委員	原 惣一郎
同	荒木 敏也
同	角 貞樹
同	坂口 祐樹

令和 7 年度佐賀県工業用水道事業会計審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 6 月 8 日付け産政第 735 号で審査に付された令和 7 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査の方法	1
第2	審査意見	1
1	財務事務	1
2	決算の概要	1
3	経営の状況	2
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的收入及び支出	3
(3)	資本的收入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	4
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益	7
①	営業損益	7
②	経常損益	7
③	当年度純損益	7
(3)	欠損金計算	8
(4)	欠損金処理計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1ー(1)	損益計算書対前年度比較	14
1ー(2)	損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	19
6	主な経営分析比率	20

注記

- ・ 特段の記載のない限り、本書類にある金額は税抜き表示である。
- ・ 金額の負数（赤字、減少）には、「-」に代え「△」の記号を付ける。
- ・ 割合（増減率、構成比など）はパーセントで表し、小数第二位で四捨五入する。
- ・ 四捨五入によりゼロと表示される概数には、負数であっても「-」は付けない。
（例：「-0.03%」を小数第二位で四捨五入する場合「0.0%」と表示する。）

第1 審査の方法

令和7年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査は、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に準拠し、次に掲げる着眼点などを評価項目として行った。

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

あわせて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、例月出納検査の結果及び東部工業用水道管理事務所を対象とした定期監査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和7年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

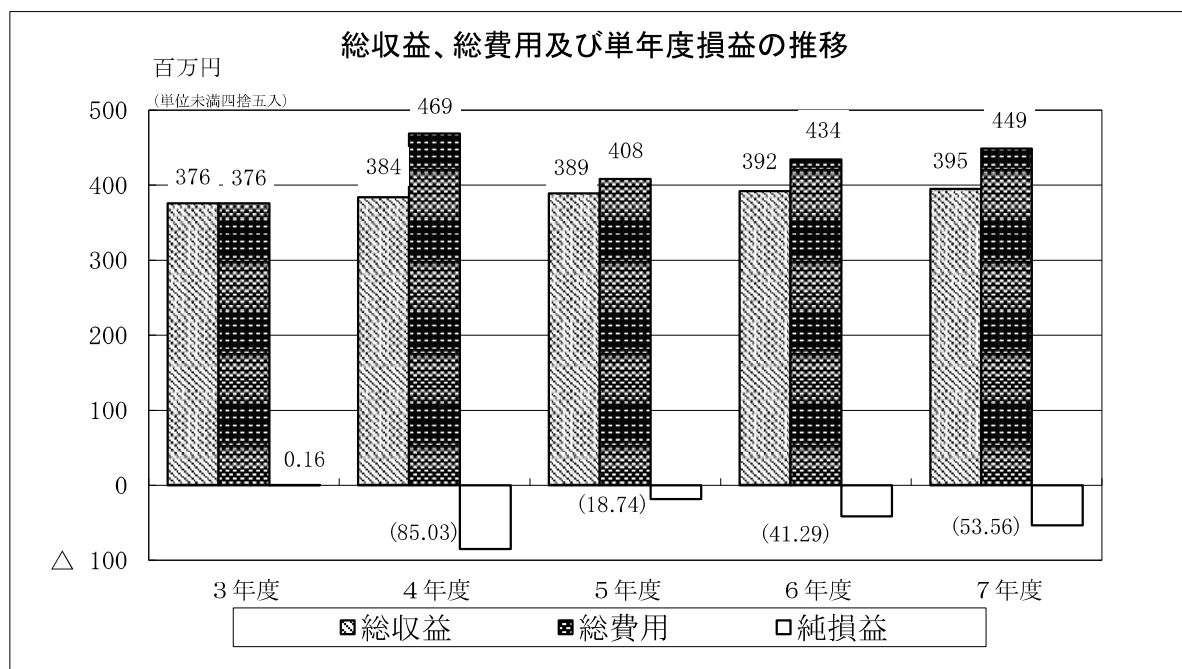
なお、財務事務、決算の概要及び経営の状況に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務

当年度の財務に関する事務は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 決算の概要

当年度の総収益は3億9,545万8,046円、総費用は4億4,901万7,332円で、差引5,355万9,286円の損失を計上している。



注：四捨五入の関係で、総収益－総費用と純損益が一致していないものがある。

営業収益は、給水収益が減少となったことなどから、前年度から 608 万 7,382 円減少し、3 億 4,377 万 6,388 円となった。

また、営業費用は、設備の修繕計画の見直しに伴う特別修繕引当金の増などにより、前年度から 1,151 万 7,952 円増加し、4 億 4,363 万 2,063 円となった。

この結果、営業損益は、9,985 万 5,675 円の損失となっている。

なお、経常損益は、営業外収益に電力価格高騰に対する国の交付金や長期前受金戻入を計上したことなどにより、4,889 万 4,986 円の損失となっている。

また、工水配管等撤去費用として、特別損失 466 万 4,300 円を計上している。

この結果、当年度の純損益は 5,355 万 9,286 円の損失となり、4 年連続赤字決算となっている。

3 経営の状況

主たる事業である給水事業について、大口の給水事業所において、給水量が減少したことから、年間総給水量は前年度と比較して 21 万 5,316 m³ (1.6%) 減少し 1,297 万 2,640 m³となった。

給水事業所数は、昨年度より 2 か所増加し、令和 7 年度末で 36 か所となった。

このように、年間総給水量が伸び悩む中、東部工業用水道局が地方公営企業として今後も独立採算性を維持していくためには、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することに加えて、給水事業所の新規開拓に意欲的に取り組んでいくことが重要である。当水道局管内は、すでに大口の給水が見込まれる企業の工場建設が着工していることに加えて、現在開発が進められている大規模産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」などへの将来的な工場進出の期待もできることから、確実にこれらの工場への給水を実現させ、給水量の増加に結び付けていただきたい。

一方で、当水道局は昭和 42 年（1967 年）1 月から事業開始 59 年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。令和 6 年度に策定された施設更新等計画に基づき、令和 7 年度から 40 年間にわたる更新工事などに取り組まれているが、これらには多額の経費が必要とされている。予てより、予防保全の観点から施設の長寿命化にも取り組まれているものの、本業である給水収益で給水費用が賄えない厳しい状況が長期にわたって続いている。

当水道局が持続可能な事業運営を実現していくためには、経費節減などの経営努力に加え、今後の施設の更新、強靱化等に要する費用などを考慮し、各給水事業所の理解を得たうえで、昭和 59 年（1984 年）4 月の改正以降据え置かれてきた給水料金を、早期に見直すべきと考える。

令和 3 年 3 月に策定された 10 か年の計画である「佐賀県東部工業用水道局 経営戦略」については、施設更新等計画や給水料金見直しの必要性を盛り込み、令和 8 年 3 月に一部改定されている。しかしながら、大口の給水が見込まれる企業の工場進出計画が変更されるなど水需要の予測も困難になる中で、物価高騰に伴う維持管理費や委託費、電力費等の上昇など、これまで以上に環境変化の速度と不確実性が高まっている。加えて、当水道局では 4 年連続赤字決算となっていることから、施設更新等の財源確保に向けた給水料金の見直しとともに、経営の健全化に向けた一層の経営努力が必要である。

引き続き、設置者である県と一体となって、経営基盤の強化に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	34か所	36か所	105.9%	2か所	
年間総給水量	12,974,638m ³	12,972,640m ³	99.9%	△ 1,998m ³	
1日平均給水量	35,642m ³	35,796m ³			
主な建設改良事業	亀の甲配水池場補修工事 江島配水池場外壁防水工事				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を実年間給水日数で除した数。

(2) 収益的収入及び支出（税込）（予算は税込金額であるため。）

（収 入）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	円	決算額 (B) のうち仮受消費税及び地方消費税
工業用水道事業収益	506,563,000	436,799,337	86.2		△ 69,763,663	34,418,039円
営業収益	378,177,000	378,180,256	100.0		3,256	34,403,868円
営業外収益	128,386,000	58,619,081	45.7		△ 69,766,919	14,171円
特別利益	0	0	-		0	

（支 出）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	決算額 (B) のうち仮払消費税及び地方消費税
工業用水道事業費用	521,557,100	470,990,423	90.3	0	50,566,677	21,973,091円
営業費用	510,278,600	465,138,724	91.2	0	45,139,876	21,506,661円
営業外費用	817,000	720,969	88.2	0	96,031	
特別損失	5,461,500	5,130,730	93.9	0	330,770	466,430円
予備費	5,000,000	0	0.0		5,000,000	
収入支出差引額	△ 14,994,100	△ 34,191,086	-		-	

収益的収支では 1,499 万 4,100 円の損失を見込んでいたが、決算では 3,419 万 1,086 円の損失となった。これは主として、資本的支出の建設改良費の大半を翌年度に繰り越しており、それに伴い消費税等の還付も繰り越しとなったため、営業外収益が見込みを下回ったことによる。

(3) 資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	864,180,000	98,000,000	11.3	△ 766,180,000	
企業債	841,680,000	77,600,000	9.2	△ 764,080,000	
補助金	22,500,000	20,400,000	90.7	△ 2,100,000	

（支 出）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	円	決算額（B）の うち仮払消費税 及び地方消費税
資本的支出	983,152,200	212,580,500	21.6	764,000,000	6,571,700	19,325,500円
建設費	983,152,200	212,580,500	21.6	764,000,000	6,571,700	19,325,500円
収入支出 差 引 額	△ 118,972,200	△ 114,580,500	—	—	—	

上記の収入支出差引額（決算額）1億1,458万500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,240万2,068円及び過年度分損益勘定留保資金 1億217万8,432円で補填されている。

(4) 企業債

起債の目的	限度額	借入額	備 考
管路更新工事設計委託	円 841,680,000	円 77,600,000	公営企業債 (地方公共団体金融機構)

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
	円	円	
一 時 借 入 金	30,000,000	0	一時借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（税込）

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
	円	円	
職 員 給 与 費	81,468,000	79,174,363	流用は行われていない。 （不用額 2,293,637円）

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
	円	円	
た な 卸 資 産	990,000	316,990	

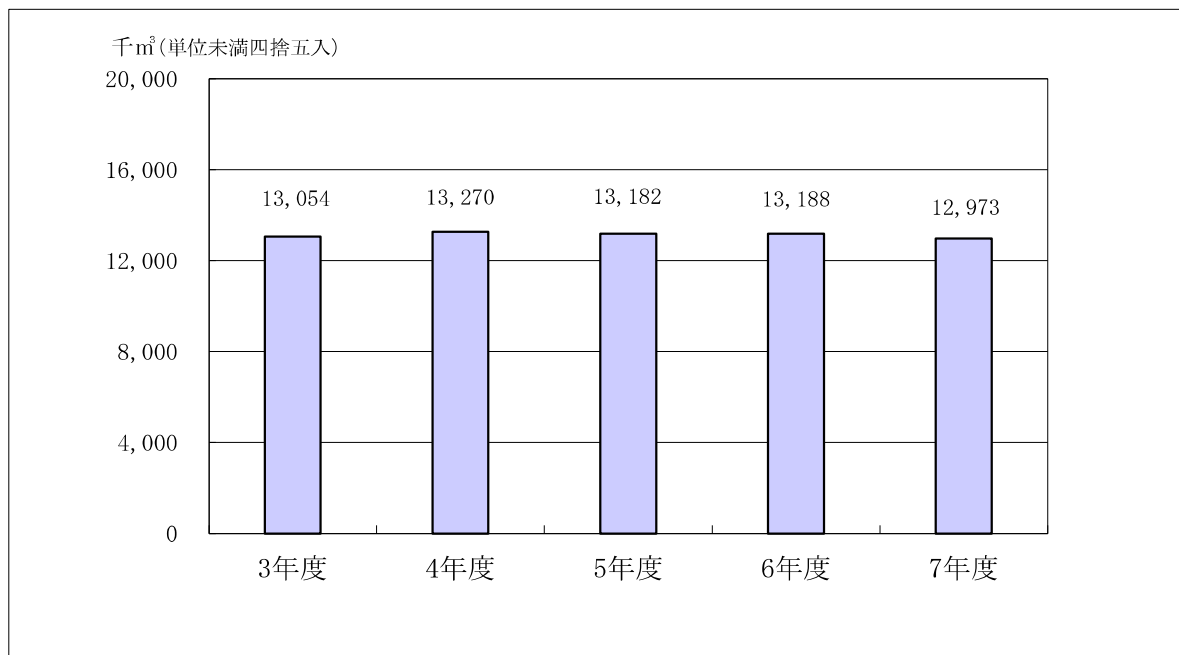
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	備 考
年 度 末 給 水 数 事 業 所 数	36か所	34か所	※ 2か所	※6年度は給水契約事業所数、7年度は実給水事業所数
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
年 間 総 給 水 量	12,972,640m ³	13,187,956m ³	△ 215,316m ³	
給 水 量（日）	35,796m ³	36,233m ³	△ 437m ³	
施 設 利 用 率	59.7%	60.4%	△ 0.7ポイント	

前年度に比べ、総給水量は 215,316 m³（1.6％）減少し、施設利用率は 0.7 ポイント低下している。

年間給水量の推移



(2) 損益

年 度 科 目	7 年度	6 年度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
営 業 収 益	円 343,776,388	円 349,863,770	円 △ 6,087,382	% △ 1.7	
営 業 費 用	443,632,063	432,114,111	11,517,952	2.7	
営 業 損 益	△ 99,855,675	△ 82,250,341	△ 17,605,334	-	
営 業 外 収 益	51,681,658	42,593,482	9,088,176	21.3	
営 業 外 費 用	720,969	60,786	660,183	1,086.1	
経 常 損 益	△ 48,894,986	△ 39,717,645	△ 9,177,341	-	
特 別 利 益	0	0	0	-	
特 別 損 失	4,664,300	1,573,600	3,090,700	196.4	
当 年 度 純 損 益	△ 53,559,286	△ 41,291,245	△ 12,268,041	-	

(付表 1 P14 参照)

① 営業損益

営業収益は 3 億 4,377 万 6,388 円で、前年度に比べ 608 万 7,382 円 (1.7%) の減となっている。これは、年間総給水量が 215,316 m³減少したことで給水収益が 559 万 8,216 円の減、太陽光発電収益が 31 万 4,916 円の減となったためである。

営業費用は 4 億 4,363 万 2,063 円で、前年度に比べ 1,151 万 7,952 円 (2.7%) の増となっている。これは主として、設備の修繕計画の見直しに伴う特別修繕引当金の増によるものである。

この結果、営業損益は 9,985 万 5,675 円の損失となり、前年度に比べ 1,760 万 5,334 円損失が増加している。

② 経常損益

営業外収益は 5,168 万 1,658 円で、前年度に比べ 908 万 8,176 円 (21.3%) の増となっている。これは主として、預金利息の増によるものである。

営業外費用は 72 万 969 円で前年度に比べ 66 万 183 円 (1,086.1%) の増となっている。

この結果、経常損益は 4,889 万 4,986 円の損失となり、前年度に比べ 917 万 7,341 円損失が増加している。

③ 当年度純損益

特別損失は 466 万 4,300 円となっている。これは、工水配管等の撤去を要したことによるものである。

この結果、当年度純損益は 5,355 万 9,286 円の損失となり、前年度に比べ 1,226 万 8,041 円損失が増加している。

(3) 欠損金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処理欠損金	円 △ 41,291,245	
利益積立金		
前年度末残高	278,037,928	
前年度処分額	△ 41,291,245	
当年度変動額	0	
当年度末残高	236,746,683	
建設改良積立金		
前年度末残高	589,151,579	
前年度処分額		
当年度変動額	0	
当年度末残高	589,151,579	
当年度純損失	△ 53,559,286	
当年度未処理欠損金	△ 53,559,286	

前年度未処理欠損金 4,129 万 1,245 円は、利益積立金で補填されている。

(4) 欠損金処理計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処理欠損金	円 △ 53,559,286	
利益剰余金処分額	53,559,286	
利益積立金	53,559,286	
建設改良積立金	0	
翌年度繰越欠損金	0	

当年度未処理欠損金 △5,355 万 9,286 円は、利益積立金の取崩しにより解消される。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 45 億 6,968 万 374 円となっており、前年度に比べ 9,212 万 2,088 円増加している。

① 資産の部

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減	備 考
固 定 資 産		円	円	円	
	有形固定資産	2,388,001,313	2,321,234,723	66,766,590	
	無形固定資産	5,080,600	7,590,600	△ 2,510,000	
	計	2,393,081,913	2,328,825,323	64,256,590	
流 動 資 産	現金預金	2,113,953,394	2,084,976,127	28,977,267	
	未収金	56,245,915	36,517,974	19,727,941	
	棚卸資産	6,399,152	6,038,862	360,290	
	前払費用	0	0	0	
	前払金	0	21,200,000	△ 21,200,000	
	計	2,176,598,461	2,148,732,963	27,865,498	
資 産 合 計		4,569,680,374	4,477,558,286	92,122,088	

(付表4 P18 参照)

固定資産の年度末現在高は、23 億 9,308 万 1,913 円で、前年度に比べ 6,425 万 6,590 円の増となっている。

これは主として、江島配水池場外壁防水工事等に伴う構築物の増によるものである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 7,659 万 8,461 円で、現金預金が 2,897 万 7,267 円増加したことなどにより、前年度に比べ 2,786 万 5,498 円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減	備 考
固定負債	円		円	円	
	企業債	136,900,000	59,300,000	77,600,000	
	引当金	42,950,000	27,703,364	15,246,636	特別修繕引当金 浄水発生土処分引当金
	計	179,850,000	87,003,364	92,846,636	
流動負債	企業債	0	0	0	
	未払金	112,287,417	62,642,890	49,644,527	
	引当金	6,546,672	6,176,663	370,009	賞与引当金
	その他流動負債	440,023	435,048	4,975	
	計	119,274,112	69,254,601	50,019,511	
繰延収益	長期前受金	1,645,046,293	1,626,269,045	18,777,248	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,297,377,771	1,281,415,750	15,962,021	(b)
	計	347,668,522	344,853,295	2,815,227	(a) - (b)
負債合計		646,792,634	501,111,260	145,681,374	
資本金	資本金	3,030,528,617	3,030,528,617	0	
	計	3,030,528,617	3,030,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,020,147	120,020,147	0	
	利益剰余金	772,338,976	825,898,262	△ 53,559,286	
	計	892,359,123	945,918,409	△ 53,559,286	
資本合計		3,922,887,740	3,976,447,026	△ 53,559,286	
負債・資本合計		4,569,680,374	4,477,558,286	92,122,088	

(付表4 P18 参照)

固定負債の年度末現在高は 1 億 7,985 万円で、前年度に比べ 9,284 万 6,636 円の増となっている。これは主として、前年度に比べ企業債が 7,760 万円増加したためである。

流動負債の年度末現在高は 1 億 1,927 万 4,112 円で、委託に係る未払金の増などにより、前年度に比べ 5,001 万 9,511 円の増となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 3 億 4,766 万 8,522 円となっており、前年度に比べ 281 万 5,227 円の増となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 3,052 万 8,617 円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金の年度末現在高は 7 億 7,233 万 8,976 円で、前年度に比べ 5,355 万 9,286 円の減となっている。なお、減少分は、当年度純損失と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	562,214,006	124,232,267	△ 437,981,739	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 278,580,000	△ 172,855,000	105,725,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	841,680,000	77,600,000	△ 764,080,000	
資 金 増 加 額 （又は減少額）	1,125,314,006	28,977,267	△ 1,096,336,739	
資 金 期 首 残 高	2,084,976,127	2,084,976,127	0	
資 金 期 末 残 高	3,210,290,133	2,113,953,394	△ 1,096,336,739	

（付表 5 P19 参照）

当年度の資金収支については、業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2,423 万 2,267 円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7,285 万 5,000 円の減少となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債収入で 7,760 万円となり、資金増加額は 2,897 万 7,267 円となった。その結果、当年度の資金期末残高は前年度末から同額増加し、21 億 1,395 万 3,394 円となった。なお、当該残高は現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高の合計額と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業収益が減少、営業費用が増加した結果、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 77.5%（前年度より 3.5 ポイント低下）となっている。

また、経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 89.0%（前年度より 1.8 ポイント低下）、経営全体の収益性を示す総収支比率は 88.1%（前年度より 2.4 ポイント低下）となっている。

（付表 6 P20 参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率は 93.5%、流動比率は 1,824.9% となっている。一方、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 53.8% となっている。

（付表 6 P20 参照）

施設更新等計画（計画期間約 40 年）の実施に取り組まれていく中で、効率性（経営成績）についてはいずれの項目も前年度より低下しており、特に、経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を下回っている状況は、持続可能な事業運営の観点から、改善の必要が認められる。

付 表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較

科 目	7 年 度		6 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	343,776,388	100.0	349,863,770	100.0	△ 6,087,382	△ 1.7
給 水 収 益	337,288,640	98.1	342,886,856	98.0	△ 5,598,216	△ 1.6
太 陽 光 発 電 収 益	6,487,748	1.9	6,802,664	1.9	△ 314,916	△ 4.6
そ の 他 営 業 収 益	0	－	174,250	0.0	△ 174,250	皆減
営 業 費 用	443,632,063	100.0	432,114,111	100.0	11,517,952	2.7
業 務 費	259,799,773	58.6	252,915,870	58.5	6,883,903	2.7
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)	(31,794,000)	7.2	(8,001,000)	1.9	(23,793,000)	297.4
総 係 費	54,038,960	12.2	50,445,733	11.7	3,593,227	7.1
減 価 償 却 費	128,737,826	29.0	127,492,352	29.5	1,245,474	1.0
資 産 減 耗 費	498,584	0.1	1,091,534	0.3	△ 592,950	△ 54.3
そ の 他 営 業 費 用	556,920	0.1	168,622	0.0	388,298	230.3
営 業 損 益	△ 99,855,675	－	△ 82,250,341	－	△ 17,605,334	－
営 業 外 収 益	51,681,658	100.0	42,593,482	100.0	9,088,176	21.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,085,588	17.6	57,212	0.1	9,028,376	15,780.6
他 会 計 補 助 金	18,850,289	36.5	16,047,607	37.7	2,802,682	17.5
長期前受金戻入額	17,584,773	34.0	18,130,543	42.6	△ 545,770	△ 3.0
雑 収 益	6,161,008	11.9	8,358,120	19.6	△ 2,197,112	△ 26.3
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)	(1,547,364)	3.0	(8,001,000)	18.8	(△ 6,453,636)	△ 80.7
営 業 外 費 用	720,969	100.0	60,786	100.0	660,183	1,086.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	668,948	92.8	8,786	14.5	660,162	7,513.8
雑 支 出	52,021	7.2	52,000	85.5	21	0.0
営 業 外 損 益	50,960,689	－	42,532,696	－	8,427,993	19.8
経 常 損 益	△ 48,894,986	－	△ 39,717,645	－	△ 9,177,341	－
特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
固 定 資 産 売 却 益	0	－	0	－	0	－
特 別 損 失	4,664,300	100.0	1,573,600	100.0	3,090,700	196.4
そ の 他 特 別 損 失	4,664,300	100.0	1,573,600	100.0	3,090,700	196.4
当 年 度 純 利 益	△ 53,559,286		△ 41,291,245		△ 12,268,041	－
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0	－
当年度未処分利益剰余金	△ 53,559,286		△ 41,291,245		△ 12,268,041	－

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1－(2)

損 益 等 の 推 移

科 目 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
営 業 収 益	347,446	353,373	349,343	349,864	343,776
給 水 収 益	339,423	345,135	342,775	342,887	337,289
太 陽 光 発 電 収 益	8,024	8,238	6,568	6,803	6,488
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	174	0
営 業 費 用	374,723	415,804	406,423	432,114	443,632
業 務 費	194,465	242,314	229,895	252,916	259,800
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)	(6,410)	(9,455)	(10,364)	(8,001)	(31,794)
総 係 費	44,984	42,010	47,454	50,446	54,039
減 価 償 却 費	134,811	130,974	128,397	127,492	128,738
資 産 減 耗 費	462	505	678	1,092	499
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	169	557
営 業 損 益	△ 27,276	△ 62,431	△ 57,081	△ 82,250	△ 99,856
営 業 外 収 益	28,680	30,918	39,424	42,593	51,682
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,117	720	603	57	9,086
他 会 計 補 助 金	536	592	9,876	16,048	18,850
長 期 前 受 金 戻 入 額	18,934	19,045	18,273	18,131	17,585
雑 収 益	8,093	10,561	10,671	8,358	6,161
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)	(6,410)	(6,410)	(10,364)	(8,001)	(1,547)
営 業 外 費 用	52	52	52	61	721
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	9	669
雑 支 出	52	52	52	52	52
営 業 外 損 益	28,628	30,866	39,372	42,533	50,961
経 常 損 益	1,352	△ 31,565	△ 17,709	△ 39,718	△ 48,895
特 別 利 益	0	0	8	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	8	0	0
特 別 損 失	1,188	53,468	1,043	1,574	4,664
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	1,188	53,468	1,043	1,574	4,664
当 年 度 純 利 益	164	△ 85,033	△ 18,744	△ 41,291	△ 53,559
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	164	△ 85,033	△ 18,744	△ 41,291	△ 53,559

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

千円未満を四捨五入して表示しているため、集計値と一致しない場合がある。

付表 2

給 水 収 益 と 費 用 の 比 率

科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	443,632,063	131.5	432,114,111	126.0	11,517,952	2.7
一 般 管 理 費 (業務費＋総係費)	313,838,733	93.0	303,361,603	88.5	10,477,130	3.5
給 与 費	79,014,139	23.4	77,754,089	22.7	1,260,050	1.6
委 託 料	79,424,790	23.5	77,039,350	22.5	2,385,440	3.1
動 力 費	96,856,232	28.7	95,201,422	27.8	1,654,810	1.7
修 繕 費	40,752,263	12.1	35,552,289	10.4	5,199,974	14.6
薬 品 費	10,414,450	3.1	7,081,172	2.1	3,333,278	47.1
その他費用	7,376,859	2.2	10,733,281	3.1	△ 3,356,422	△ 31.3
減 価 償 却 費	128,737,826	38.2	127,492,352	37.2	1,245,474	1.0
資 産 減 耗 費	498,584	0.1	1,091,534	0.3	△ 592,950	△ 54.3
その他営業費用	556,920	0.2	168,622	0.0	388,298	230.3
営 業 外 費 用	720,969	0.2	60,786	0.0	660,183	1086.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	668,948	0.2	8,786	0.0	660,162	7513.8
雑 支 出	52,021	0.0	52,000	0.0	21	0.0
費 用 合 計	444,353,032	131.7	432,174,897	126.0	12,178,135	2.8
給 水 収 益	337,288,640	－	342,886,856	－	△ 5,598,216	△ 1.6

付表 3

給 水 原 価 計 算 表

(単価 : 1m³当り)

科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	443,632,063	34.20	432,114,111	32.77	11,517,952	1.43
一般管理費 (業務費＋総係費)	313,838,733	24.19	303,361,603	23.00	10,477,130	1.19
給 与 費	79,014,139	6.09	77,754,089	5.90	1,260,050	0.19
委 託 料	79,424,790	6.12	77,039,350	5.84	2,385,440	0.28
動 力 費	96,856,232	7.47	95,201,422	7.22	1,654,810	0.25
修 繕 費	40,752,263	3.14	35,552,289	2.70	5,199,974	0.44
薬 品 費	10,414,450	0.80	7,081,172	0.54	3,333,278	0.26
その他費用	7,376,859	0.57	10,733,281	0.81	△ 3,356,422	△ 0.24
減価償却費	128,737,826	9.92	127,492,352	9.67	1,245,474	0.25
資産減耗費	498,584	0.04	1,091,534	0.08	△ 592,950	△ 0.04
その他営業費用	556,920	0.04	168,622	0.01	388,298	0.03
営 業 外 費 用	720,969	0.06	60,786	0.00	660,183	0.06
支払利息及び 企業債取扱諸費	668,948	0.05	8,786	0.00	660,162	0.05
雑 支 出	52,021	0.00	52,000	0.00	21	0.00
費 用 合 計	444,353,032	34.25	432,174,897	32.77	12,178,135	1.48
給 水 収 益	337,288,640	26.00	342,886,856	26.00	△ 5,598,216	0.00
総 給 水 量	12,972,640 m ³		13,187,956 m ³		△ 215,316 m ³	
年度末給水事業所数	36 か所		34 か所		2 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	35,796 m ³		36,233 m ³		△ 437 m ³	
施 設 利 用 率 %	59.7 %		60.4 %		△ 0.7 ポイント	

給水料金 基 本 26円／m³
 超 過 52円／m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘 定 科 目			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
固 定 資 産	有形固定資産	地 坪	200,694,649	4.4	200,694,649	4.5	0	0.0	
		建 物	112,142,978	2.5	119,666,268	2.7	△ 7,523,290	△ 6.3	
		構 築 物	1,453,222,283	31.8	1,335,250,581	29.8	117,971,702	8.8	
		機 械 及 び 装 置	470,045,965	10.3	512,045,138	11.4	△ 41,999,173	△ 8.2	
		車 両 運 搬 具	367,596	0.0	403,775	0.0	△ 36,179	△ 9.0	
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,822,842	0.1	3,124,912	0.1	△ 302,070	△ 9.7	
		建 設 仮 勘 定	148,705,000	3.3	150,049,400	3.4	△ 1,344,400	△ 0.9	
		小 計	2,388,001,313	52.3	2,321,234,723	51.8	66,766,590	2.9	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0	
		ソ フ ト フ ェ ア	5,020,000	0.1	7,530,000	0.2	△ 2,510,000	△ 33.3	
小 計		5,080,600	0.1	7,590,600	0.2	△ 2,510,000	△ 33.1		
計			2,393,081,913	52.4	2,328,825,323	52.0	64,256,590	2.8	
流 動 資 産	現 金 預 金		2,113,953,394	46.3	2,084,976,127	46.6	28,977,267	1.4	
	未 収 金		56,245,915	1.2	36,517,974	0.8	19,727,941	54.0	
	棚 卸 資 産		6,399,152	0.1	6,038,862	0.1	360,290	6.0	
	前 払 費 用		0	0.0	0	0.0	0	-	
	前 払 金		0	0.0	21,200,000	0.5	△ 21,200,000	△ 100.0	
計			2,176,598,461	47.6	2,148,732,963	48.0	27,865,498	1.3	
資 産 合 計			4,569,680,374	100.0	4,477,558,286	100.0	92,122,088	2.1	
固 定 負 債	企 業 債		136,900,000	3.0	59,300,000	1.3	77,600,000	130.9	
	引当金	修 繕 引 当 金	0	0.0	1,547,364	0.0	△ 1,547,364	△ 100.0	
		特 別 修 繕 引 当 金	36,750,000	0.8	19,956,000	0.4	16,794,000	84.2	
		浄水発生土処分引当金	6,200,000	0.1	6,200,000	0.1	0	0.0	
		小 計	42,950,000	0.9	27,703,364	0.6	15,246,636	55.0	
計			179,850,000	3.9	87,003,364	1.9	92,846,636	106.7	
流 動 負 債	企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	-	
	未払金	営 業 未 払 金	112,287,417	2.5	62,642,890	1.4	49,644,527	79.3	
		未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-	
		そ の 他 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		小 計	112,287,417	2.5	62,642,890	1.4	49,644,527	79.3	
	賞 与 引 当 金		6,546,672	0.1	6,176,663	0.1	370,009	6.0	
	修 繕 引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	そ の 他 流 動 負 債		440,023	0.0	435,048	0.0	4,975	1.1	
	計			119,274,112	2.6	69,254,601	1.5	50,019,511	72.2
	繰延収益	長 期 前 受 金		1,645,046,293	36.0	1,626,269,045	36.3	18,777,248	1.2
長期前受金収益化累計額		1,297,377,771	28.4	1,281,415,750	28.6	15,962,021	1.2		
計			347,668,522	7.6	344,853,295	7.7	2,815,227	0.8	
負 債 合 計			646,792,634	14.2	501,111,260	11.2	145,681,374	29.1	
資 本 金	資 本 金		3,030,528,617	66.3	3,030,528,617	67.7	0	0.0	
	計			3,030,528,617	66.3	3,030,528,617	67.7	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0	
		工 事 負 担 金	44,809,253	1.0	44,809,253	1.0	0	0.0	
		補 助 金	44,185,068	1.0	44,185,068	1.0	0	0.0	
		小 計	120,020,147	2.6	120,020,147	2.7	0	0.0	
	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		利 益 積 立 金	236,746,683	5.2	278,037,928	6.2	△ 41,291,245	△ 14.9	
		建 設 改 良 積 立 金	589,151,579	12.9	589,151,579	13.2	0	0.0	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 53,559,286	△ 1.2	△ 41,291,245	△ 0.9	△ 12,268,041	29.7	
		小 計	772,338,976	16.9	825,898,262	18.4	△ 53,559,286	△ 6.5	
	計			892,359,123	19.5	945,918,409	21.1	△ 53,559,286	△ 5.7
資 本 合 計			3,922,887,740	85.8	3,976,447,026	88.8	△ 53,559,286	△ 1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計			4,569,680,374	100.0	4,477,558,286	100.0	92,122,088	2.1	

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 95,270,000	△ 53,559,286	41,710,714
減 価 償 却 費	127,384,000	128,737,826	1,353,826
資 産 減 耗 費	69,000	260,584	191,584
特 別 損 失	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,010,000	△ 17,584,773	425,227
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 9,040,000	△ 9,085,588	△ 45,588
支 払 利 息	717,000	668,948	△ 48,052
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	8,469,268	△ 19,727,941	△ 28,197,209
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	530,014,813	49,644,527	△ 480,370,286
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	100,000	△ 360,290	△ 460,290
引 当 金 の 増 加 額	9,691,973	15,616,645	5,924,672
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 150,000	21,200,000	21,350,000
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 85,048	4,975	90,023
小 計	553,891,006	115,815,627	△ 438,075,379
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	9,040,000	9,085,588	45,588
利 息 の 支 払 額	△ 717,000	△ 668,948	48,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,214,006	124,232,267	△ 437,981,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 278,580,000	△ 172,855,000	105,725,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,580,000	△ 172,855,000	105,725,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	841,680,000	77,600,000	△ 764,080,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,680,000	77,600,000	△ 764,080,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	1,125,314,006	28,977,267	△ 1,096,336,739
資 金 期 首 残 高	2,084,976,127	2,084,976,127	0
資 金 期 末 残 高	3,210,290,133	2,113,953,394	△ 1,096,336,739

付表6

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算 式	説 明	R4	R5	R6	R7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業の収益性を示す。 100%超で営業黒字。	85.0	86.0	81.0	77.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	通常の事業活動を通じた 収益性を示す。 100%超で経常黒字。	92.4	95.6	90.8	89.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	臨時的な損益を含めた最 終的な収益性を示す。 100%超で最終黒字。	81.9	95.4	90.5	88.1

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算 式	説 明	R4	R5	R6	R7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	総資本に占める自己資本の 割合。 高いほど、返済不要な資金調 達の割合が高いことを意味 し、財務健全性が高いと言え る。	98.9	98.3	96.5	93.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	当該割合が100%を超える場 合、(短期での資金回収が困 難な)固定資産を、長期的な 調達方法(固定負債、自己資 本)以外(短期借入金等)によ り賄っている部分があること を意味し、財務健全性に懸念 が生じる。	53.0	52.2	52.8	53.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	流動性の高い資産(現金預 金、売掛金や棚卸資産といっ た現金化が比較的容易な資 産等)の総額と、短期的な支 出が予定される負債(買掛 金、未払金、短期借入金等) の比率。 数値が高いほど、短期的な資 金ショートリスクが低いと言 える。	14,727.0	5,436.1	3,102.7	1,824.9

令和 7 年度 佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見書

作成 佐賀県監査委員（原惣一郎、荒木敏也、角貞樹、坂口祐樹）

令和 8 年(2026年)6 月 22 日

発行 佐賀県監査委員事務局

佐賀県佐賀市城内一丁目 6-5 佐賀県庁南館(〒840-8570)

0952-25-7243

kansai@pref.saga.lg.jp

<https://www.pref.saga.lg.jp>

